



BANK OF JAPAN

2026年5月15日
日本銀行富山事務所

富山県金融経済クォーター (2026年春)

【概況】

富山県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まりつつある。公共投資は、増勢が鈍化している。

生産は、持ち直しつつある。業種別にみると、医薬品を中心とする化学は、緩やかに増加している。電気機械は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直しつつある。金属製品は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

金融面をみると、預金は、前年を上回っている。貸出は、前年を上回っている。

【 全体判断 】 (矢印は前回との変化、以下同じ)

判断据え置き<直近の判断変更は 2025 年冬>	変化
<u>一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している</u>	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、持ち直している。観光は、緩やかな増加基調にある。
設備投資	増加している	→	能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、増加している。
住宅投資	下げ止まりつつある	↑	新設住宅着工戸数は、前年を下回っている。
公共投資	増勢が鈍化している	→	公共工事請負金額は、前年を上回っている。
生産	持ち直しつつある	↑	医薬品を中心とする化学は、緩やかに増加している。電気機械は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直しつつある。金属製品は、弱めの動きとなっている。
雇用所得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前回から低下した。雇用者所得は、前年を上回った。
物価	上昇している	→	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【金融】

	関連統計等の動き
預 金	富山県の預金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。
貸 出	富山県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

【照会先】

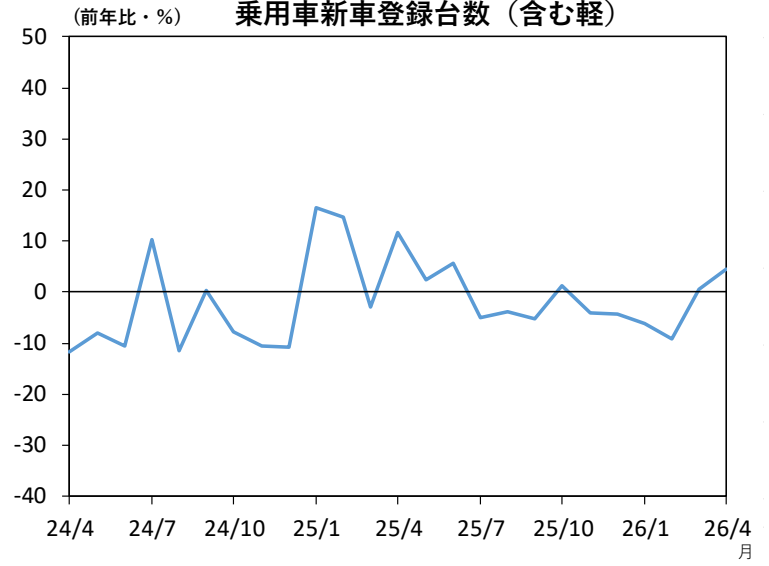
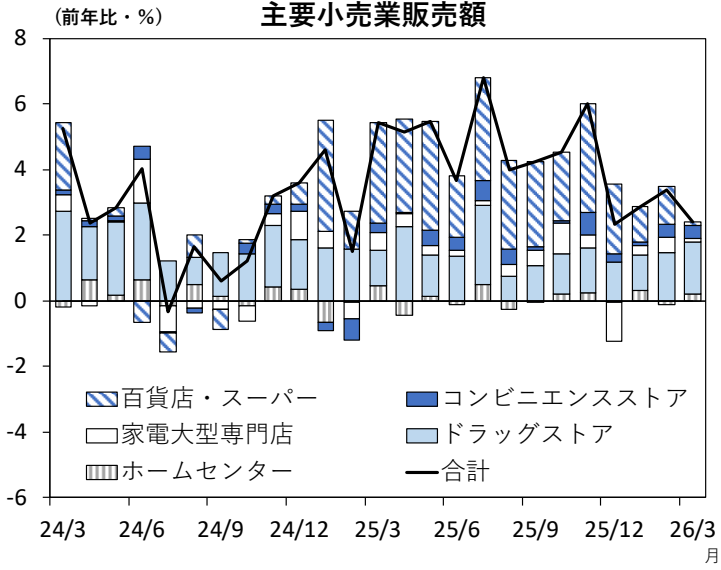
日本銀行富山事務所

Tel: 076-424-4471

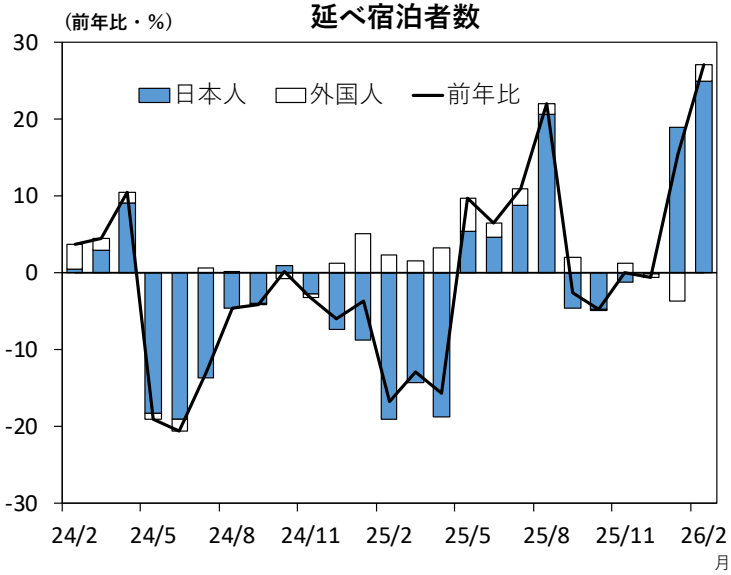
<https://www3.boj.or.jp/toyama/>

参考図表

【個人消費】



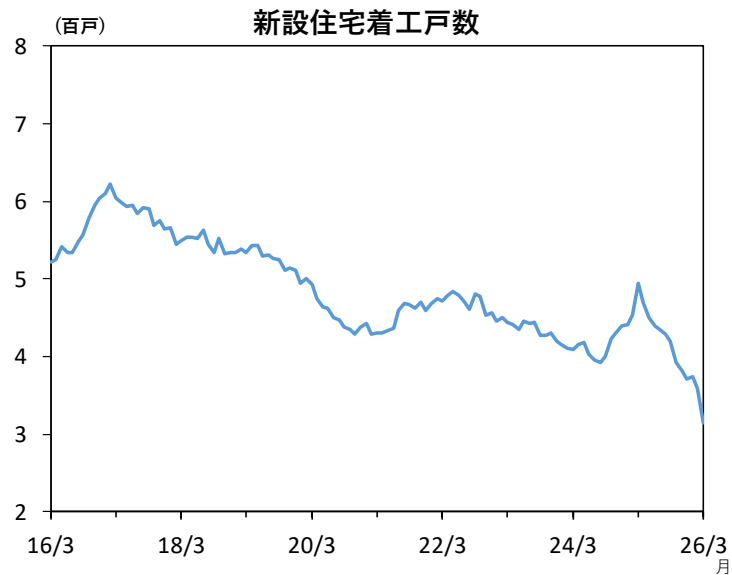
【設備投資】



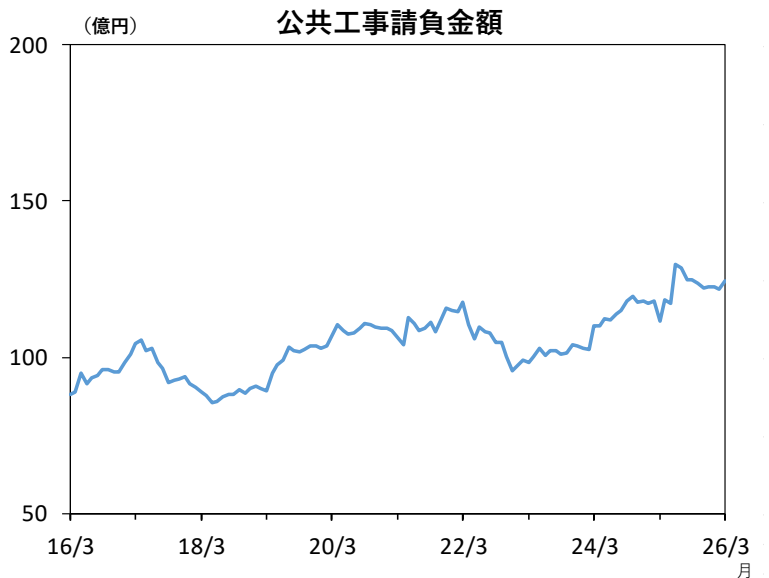
設備投資額 (前年度比、前回比修正率・%)

		24年度実績	25年度計画		26年度計画	
			前回比修正率	前回比修正率	前回比修正率	前回比修正率
富山	全産業	8.5	17.7	-3.8	2.9	
	製造業	6.7	28.5	-5.5	6.3	
	非製造業	9.9	9.8	-2.3	-0.1	
全国	全産業	7.5	7.9	-0.6	1.3	

【住宅投資】

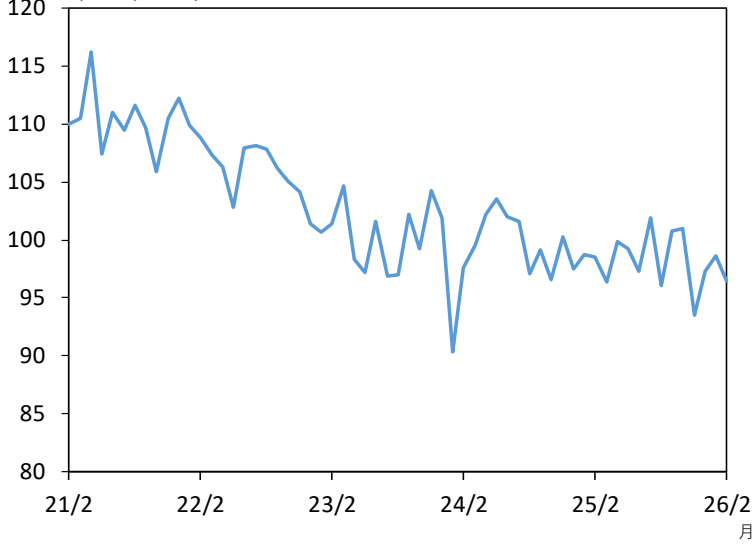


【公共投資】



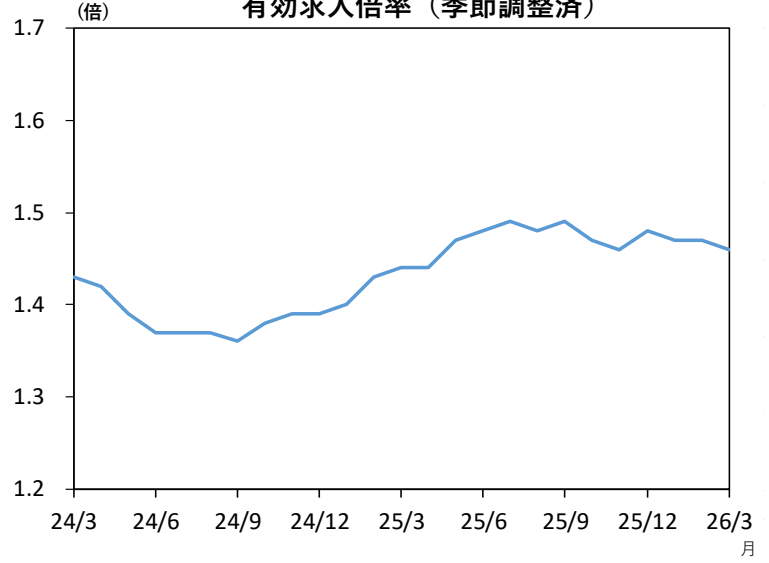
【生産】

(2020年=100) 鉱工業生産指数 (季節調整済)

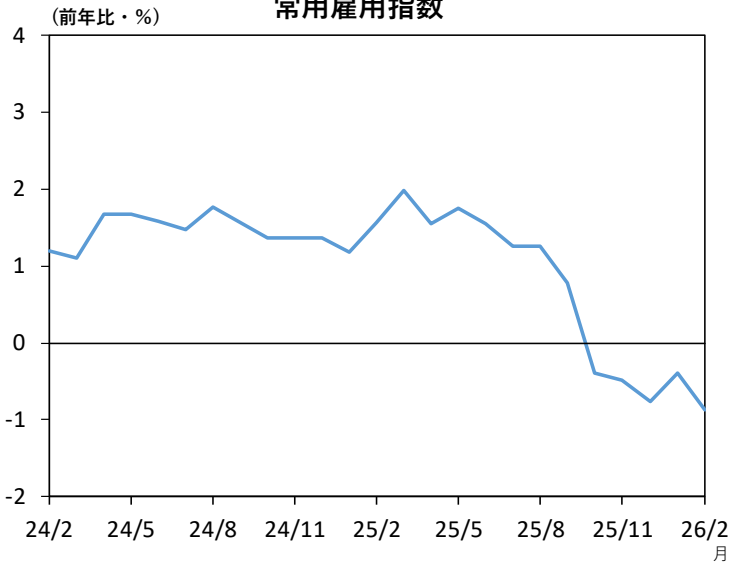


【雇用・所得】

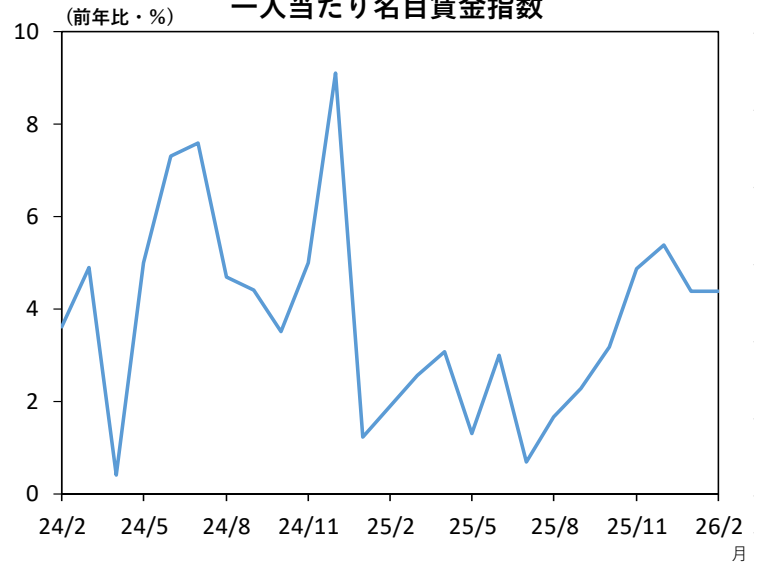
(倍) 有効求人倍率 (季節調整済)



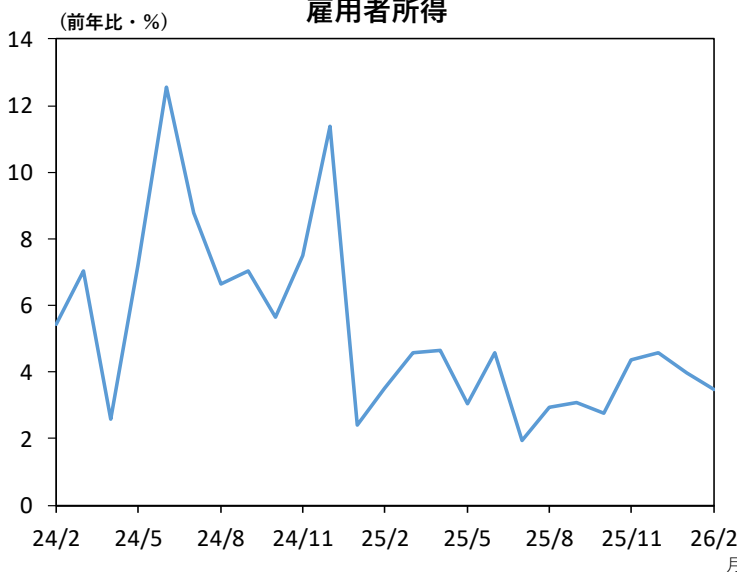
常用雇用指数



一人当たり名目賃金指数



雇用者所得



【物価】

(前年比・%) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



【金融】

預金・貸出金(末残)

(前年比%)

	2025年 6月	9月	12月	2026年 3月	2025年 12月	2026年 1月	2月	3月
実質預金	0.8	2.2	2.5	2.4	2.5	3.3	2.9	2.4
貸出金	0.6	2.4	2.4	1.3	2.4	2.3	2.3	1.3

倒産

(前年比%、倒産件数は件)

	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月	2026年 1月	2月	3月	4月
倒産件数	20	35	18	26	11	7	8	7
(前年比)	42.8	150.0	-21.7	30.0	175.0	16.6	-20.0	40.0
負債総額 (前年比)	-27.7	130.5	12.3	133.0	540.1	101.6	113.5	-4.6

(注)

- 【経済関連】
- 新設住宅着工戸数、公共工事請負金額は、後方12か月移動平均値。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出（常用雇用指数×一人当たり名目賃金指数）。事業所規模5人以上。
- 【金融関連】
- 実質預金は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - rは訂正・改訂値を示す。
- 【全般】
- 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

経済産業省「商業動態統計」、
 富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
 軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
 観光庁「宿泊旅行統計調査」、
 日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
 国土交通省「住宅着工統計」、
 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
 富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計調査」、
 厚生労働省「一般職業紹介状況」、
 総務省「消費者物価指数」、
 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、
 東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」